

令和6年度「実施計画 兼 まちづくり達成状況報告書」(事務事業点検シート)

課等名: 防災危機管理課

シート No.: 61・62 作成日: 2025.5/9

① 総合計画上の位置付けと事務事業の背景・目的と目標

後期基本計画	施策の大綱	IV生活環境の充実	事務事業の背景・目的	事務事業の目標
	施策の目標	1 安全な暮らしを確保する	近年の災害においては、高齢者や障害者など、災害時に自ら避難することが困難な「避難行動要支援者」に被害が集中しており、その対策が急務となっておりますが、災害時の公的な支援、いわゆる公助には限界があり、地域における安否確認や避難誘導など、共助の取組が重要となっております。また、発災時には個々の身体、住宅の被災状況や罹災証明書の発行に係る情報の集約、安否確認など被災者情報の一元的な管理や効率的な情報収集体制の構築を進める必要があります。	・災害時の逃げ遅れを防ぐため、災害時に自ら避難することが困難な「避難行動要支援者」の一人ひとりの避難計画である「個別避難計画」の作成を自主防災組織や福祉専門職などの関係者と連携して推進するとともに支援体制の拡充を目指します。 ・被災者台帳の作成、管理ができるシステムを導入し、被災者情報の集約や発災時の要支援者の安否確認の効率化を図ります。
	施策	1 防災		
	施策内容	地域防災体制の充実 避難誘導対策の充実		
その他、根拠法令及び分野別計画等	災害対策基本法			
事務事業名	避難行動要支援者支援事業			

② アクティビティ (活動・事業) とアウトプット (結果)

③ インプット (投入)

アクティビティ (活動・事業)		アウトプット (結果)			R6 予算額	R6 決算額
活動名・事業名 (対象年)	R6 活動・事業内容	指標 (単位)	R6 目標値	R7 目標値		
避難行動要支援者名簿情報等の提供 (R6.7.8)	警察・消防・自主防災組織などの支援関係者へ名簿情報等の提供を実施し、支援体制を構築します。	情報提供団体数 (団体)	4	6	0 千円	0 千円
			R6実績値	4		
個別避難計画作成委託 (R6.7.8)	福祉事業所等と業務委託契約を締結し、事業所利用者の個別避難計画作成希望調査及び計画作成を推進します。	委託契約締結団体数 (団体)	6	8	560 千円	153 千円
			R6実績値	6		
地域の組織との連携 (R6.7.8)	自主防災組織や自治会と連携し、地域住民の個別避難計画作成や支援体制の構築を目指します。	連携団体数 (団体)	1	2	0 千円	0 千円
			R6実績値	1		
被災者支援システムの導入・運用 (R6.7.8)	被災者の身体、家屋等被災状況の情報の管理の効率化を目的に被災者支援システムを導入・運用します。	システム操作訓練 (回)	2	2	3,040 千円	2,632 千円
			R6実績値	2		
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円

④ アウトカム (成果)

指標名	目標値	R6 実績値
委託契約による個別避難計画作成希望確認数 (件)	20 件 (R6)	46 件
委託契約による個別避難計画作成数 (件)	10 件 (R6)	21 件
自主防災組織等地域による個別避難計画作成数 (件)	20 件 (R6)	37 件
作成の優先度が高い方の個別避難計画作成率 (%)	100% (R9)	24.1%

⑤ 点検・改善

業務の振り返り	改善の余地
三妻地区防災連絡協議会の協力により地域住民の個別避難計画作成を実施し、要支援者の支援体制と安否確認体制の構築に向けた取組を進めることができました。被災者支援システムの構築により、被災者の情報の集約と効率的な管理体制を確保しました。	<input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果 <input type="checkbox"/> その他
	今後の方向性 被災者支援システムの茨城県共同利用に参画し、システム機能の拡充と発災時の相互連携体制の構築を推進します。個別避難計画作成業務委託を契約した福祉事業所等へ計画作成に係る支援やフォローを実施し、計画作成数の増加を目指します。今後、ハザードエリア内に居住し、一人暮らしの方等、早急に作成する必要がある方の計画を優先的に進めていきます。